

2025 年 7 月 7 日

通貨ニュース

新興国:BRICS サミットの共同声明を受けて～目立った前進はなしも、トランプ氏はやはり過剰に反応～

サマリー

7 月 6 日～7 日の日程で、ブラジルで BRICS 首脳会議が開催されている。採択された『リオデジャネイロ宣言』は新味に欠けたが、早速トランプ氏は「反米主義」と追加関税を示唆した。イラン攻撃への批判に反応したと報道されているが、それにしても、「10%」という追加関税率は、もはや脅しとしても機能しないだろう。まだサミットは 1 日を終えたに過ぎず、7 日の内容も精査したい。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

BRICS サミットの共同声明を受けて～新味に欠ける共同声明～

7 月 6 日～7 日の日程で、BRICS 首脳会議が開催されている。17 回目の開催であり、本年のホスト国はブラジルが務めた。先んじて、4 月末には BRICS の外相会合が開かれており、その際には共同声明の採択が見送られた(*1)。他方で、今回は会合の 1 日目に共同声明『リオデジャネイロ宣言』が採択された。筆者は 126 に及ぶ全条項に目を通したが、率直に述べると、新味には欠けた。

全体を通して、国連や国際通貨基金(IMF)といった西側先進国主導の国際的組織の運営制度に不満を表明する姿勢が目立った。なお、従前より筆者が注目しているのは「BRICS を含めた新興国の脱ドル化」なのだが(*2、*3)、今回の共同声明では目を引く内容は見られなかった。特に、一部陰謀論交じりに持て囃されることも多い「共通通貨構想」に関しては、一切記載が確認されなかった。声高に「BRICS 共通通貨」「ドル支配の終焉」などと述べる不勉強な識者は、まず毎回の BRICS サミットにおける各種声明文の全てに目を通すことを推奨する。一方で、声明の 50 項目目では、BRICS クロスボーダー決済システムに関し議論を進めていく方針が示されている。既に新興国間での貿易では、ドルを使わずに現地通貨を用いて決済を行う動きが確認されている。決済インフラの拡充は、この動きを加速させる可能性があるだろう。ただし、「BRICS クロスボーダー決済システム」に関しては依然検討段階に留まっており、今後の動向を注視したいところだ。

トランプ氏はやはり BRICS に過剰に反応

なお既報の通り、BRICS の共同声明採択に対し、トランプ米大統領は早速の反応を見せた。具体的には、自身の SNS において、「BRICS の反米政策に協調する国には、10%の追加関税を課す」と投稿した。この投稿を受け、BRICS 加盟国通貨を中心に値を下げる時間帯も見られた。「反米政策」の詳細は分かりかねるが、報道によれば米国によるイラン攻撃を非難したことを指しているようだ。確かに共同声明の 21 項目目では、(米国を名指ししてはいないものの)イランへの軍事攻撃を「国際法および国連憲章違反」と批判している。

しかし、「10%」という追加関税率は、過去のトランプ氏の発言を踏まえれば弱気にすら思える。例えば1月には、BRICSに対し、「ドルを他の通貨で代替するなら100%関税」と述べていた。数10%単位の追加関税率が飛び交う中で、もはや10%程度では脅しにはなるまい。

※現在の BRICS 加盟国は、首脳会談および外相会談に際し立ち上げられた公式サイトによれば、「ブラジル」「中国」「エジプト」「エチオピア」「インド」「インドネシア」「イラン」「ロシア」「サウジアラビア」「南アフリカ」「UAE」の11か国である。ただし、サウジアラビア側の情報発信に基づけば、正式な加盟は未確認である。

(*1) 詳細は、2025 年 4 月 30 日発行の通貨ニュース、『[BRICS:BRICS 外相会合レビュー～共同声明採択を見送り～](#)』をご覧ください。

(*2) 詳細は、2024 年 10 月 25 日発行の通貨ニュース、『[BRICS:首脳会議を振り返る](#)』をご覧ください。

(*3) 詳細は、2024 年 7 月 11 日発行の通貨ニュース、『[新興国:ドル依存脱却の現状把握～脱ドル化は依然として道半ば～](#)』をご覧ください。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。